

議会

ながのはらまち
だより

2021
JANUARY
1
No.126

12月定例会の内容をお伝えします

新型コロナウイルス感染症の
収束を祈って

QRコードから議会
だよりをダウンロード
できます



表紙：たくみの里（アマビエ）



12月定例会で こんなことが決まりました

○12月定例会（会期12/3-12/17）

専決処分		3 件
条例制定・改正		6 件
補正予算		5 件

選挙		1 件
工事請負契約		1 件

主なものを当分より掲載します。

合 計 16件

■観覧料一覧

区 分	観覧料（一人につき）	
	個 人	団体(15人以上)
一 般	600円	500円
小学生・中学生	400円	300円

※尚、町内に住所を有する者及び小学校就学前の者は無料。



条例制定

やんば天明泥流ミュージアム
観覧料など決まる

設置、管理規定を整備

令和3年3月開館を予定している林地区に建設中のやんば天明泥流ミュージアムについて、設置及び管理条例を整備しました。この施設は、ハツ場ダム建設に伴う発掘調査で出土した遺物を保存収蔵し、展示して歴史や文化を後世に伝えることを目的としています。

■ 12月定例会で可決した議案一覧

議案番号	議案名	内 容	関連
承認	1号	職員の給与に関する条例の一部改正	—
	2号	町長、副町長及び教育長の諸給与条例の一部改正	
	3号	議員の報酬等に関する条例の一部改正	
議案	1号	福祉医療費の支給に関する条例の一部改正	3
	2号	国民健康保険税条例の一部改正	4
	3号	浅間牧場売店施設の設置及び管理に関する条例の一部改正	—
	4号	公園等の設置及び管理に関する条例の一部改正	4
	5号	町立学校設置条例の一部改正	—
	6号	やんば天明泥流ミュージアムの設置及び管理に関する条例制定	2
	7号 11号	一般会計・4特別会計補正予算	5
	12号	工事請負契約の変更（町防災行政無線システムデジタル化整備工事）	4
選挙	1号	選挙管理委員会委員及び補充員の選挙	6

条例改正

重度心身障害者
医療費支給に所得制限

県の補助金交付要綱の改正に伴い、令和5年8月より重度心身障害者に対する福祉医療費の支給に所得制限を設ける条例改正を行いました。あわせて、受給者証の更新が毎年必要となります。所得制限となる概ねの金額は、単身の場合360万円以上、扶養義務者などがある場合650万円以上です。

条例改正

ダム関連
5公園を追加

ハッ場ダム関連事業で整備された5公園を供用開始に向け、設置及び管理条例に追加しました。

■公園一覧

名 称	地区名
ハッ場大橋公園	川原湯
湯けむり広場	川原湯
源泉公園	川原湯
ハッ場林ふるさと公園	林
長野原さくら公園	長野原



国民健康保険税 軽減判定所得基準を見直す

地方税法施行令の一部改正に伴い、国民健康保険税条例を改正しました。

主に個人所得税の見直しにあわせて、軽減判定所得基準が見直しとなります。

■軽減判定所得基準見直し一覧

軽減割合	軽減判定所得基準	
	現 行	改 正 後
7 割	基礎控除額（33万円）	基礎控除額（43万円） +10万円×（給与所得者等の数－1）
5 割	基礎控除額（33万円） +28.5万円×被保険者数	基礎控除額（43万円）+28.5万円×被保険者数 +10万円×（給与所得者等の数－1）
2 割	基礎控除額（33万円） +52万円×被保険者数	基礎控除額（43万円）+52万円×被保険者数 +10万円×（給与所得者等の数－1）

工事請負契約変更

防災行政無線デジタル化 事業費確定

昨年度より整備が進められている2月完了予定の防災行政無線デジタル化工事は、事業費確定に伴い契約変更となりました。



■契約変更一覧

工事名	契約金額	契約先	備考
防災行政無線システムデジタル化整備工事	4億5,848万円	クシダ工業(株)	変更額2,948万円増

防災行政無線デジタル化について

⇒通信ニーズの多様化、高度化に伴い電波法改正でアナログ方式が令和4年に利用終了となるためデジタル化が進められている。

一般会計

町道補修事業など
可決

令和2年度一般及び4特別会計補正予算を全員一致で可決しました。今回の一般会計補正予算は、1億8,919万円の追加補正を行うもので、主に長野原町舗装長寿命化計画に基づき道路維持補修などを行うものです。

一般会計補正額一覧（千円以下切捨）

■ 12月定例会（12/9）

一般会計補正予算（第8号）

1億8,919万円増額（計63億2,533万円）

■表 特別会計補正予算一覧（12月定例会）

特別会計	補正額	補正後総額
国民健康保険	561万円	7億7,287万円
へき地診療所	256万円	9,157万円
介護保険	270万円	6億6,862万円
後期高齢者医療	768万円	9,539万円

（千円以下切捨）



165万円

環境衛生事業

旧北軽研修センターのゴミステーション設計業務



1億1,141万円

道路維持事業

舗装長寿命化計画に基づく町道舗装補修など



200万円

ICT教育環境整備事業

県統一学習プラットフォーム構築に係る端末管理設定など



300万円

観光施設維持補修工事

ハッ場ふるさと館のコロナ対策自動ドア化

質疑応答

抗体検査の受診者数は

問

黒岩議員 新型コロナウイルス抗体検査を受けた人数は。

主に医療介護従事者が受診

答

町民生活課長 医療介護従事者238名、その他46名、計284名。

旧北軽研修センターのゴミステーション計画とは

問

黒岩議員 旧北軽井沢研修センターをゴミステーションにする計画内容は。

旧会議室にトラックを入れて回収で検討

答

町民生活課長 旧会議室を土間コンクリートに施工し、建物内にトラックを入れてゴミを回収する構造で検討。

ICT教育環境整備の進捗は

問

星河議員 ICT教育の環境整備はどこまで進んだか。

タブレットの設定や各学校の環境整備を発注

答

教育課長 タブレット380台は既に業者に納入し設定中。各学校ではWifi環境整備を発注。今回補正の県統一プラットフォーム構築と合わせ、令和3年度当初に本格稼働。

防災行政無線変更額の検討は

問

星河議員 防災行政無線変更見積の差額は、検討したか。

確実な受信のため必要

答

総務課長 戸別受信機単体では季節変動による強度が弱く、建物の遮蔽率、設置位置などでも変わる。確実に受信するために必要。

コロナ禍の医療体制充実を図る 国へ意見書提出

11月末日までに受理された陳情2件の
内1件は、12月議会定例会（3日）に所管
の常任委員会へ付託・審議されました。

総務文教常任委員会へ付託された陳情1件は、新型コ
ロナウイルス感染症の拡大によって切迫する医療体制な
どの充実を図る内容で今後必要なことから採択とした。

請願・陳情



■審査結果一覧

受理番号	件 名	提 出 者	内 容	結 果
23号	父母による子どもの共同養育に関する陳情	ぐんま子ども愛育の会 会長 猪熊篤史	夫婦の離婚後など子どもの最善の利益が守られることが必要であり、また離婚後等単独親権制を改正するため、国へ意見書の提出を求める陳情	文書配布
24号	安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための陳情	群馬県医療労働組合連合会 中央執行委員長 石関貞夫	新型コロナウイルス感染対策を教訓に、安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守る公衆衛生施策の充実を図るため、国へ意見書の提出を求める陳情	採択 (意見書の提出)

■選挙管理委員及び補充員一覧

【委 員】		【補充員】	
氏 名	地区名	氏 名	地区名
萩 原 昇	横 壁	永 井 芳 司	北軽井沢
今 村 敬 二	大 津	萩 原 準	応 桑
長谷川 誠	長野原	塩 野 哲 夫	大 津
山 本 友 好	羽根尾	綿 貫 とみ子	川原畑

選挙管理委員会委員及び補充員の任期満了に伴い、議長の指名推選により、次のとおり当選人が決定しました。欠員となっていた補充員には、女性の綿貫とみ子氏が選ばれています。（3日目17

選 挙 選挙管理委員会 委員及び補充員を 決定

議会全員協議会の内容を紹介します

12月定例会で行われた議会全員協議会の主な内容は下記のとおりです。

報告事項

●長野原町防災行政無線整備の変更について

昨年度から実施のデジタル化工事が2月の事業完了に向け、契約変更を行うことになりました。現地の受信状況や災害対応などを踏まえ請負額が増額となります。質問は、契約変更に伴う数量、金額に対し、経緯や理由などについて行われました。



●高齢者に対する情報提供及び伝達について

生活環境や住民ニーズの変化に対応するため質の高い公共サービス提供を目的に、65歳以上の町民に実施したアンケートの結果について報告がありました。質問は、アンケート結果の捉え方や情報を提供する方法などについて行われました。

●令和元年台風19号災害の復旧状況について

災害復旧工事について、年度内の完了を目指し鋭意進めている説明がありました。災害によっては、河川を防火用水として利用する地域があり、優先して復旧を望む質問が行われました。今回の災害は今まで経験がないほど甚大であり、全ての現場で緊急度が高いことから、早期復旧を目指して進めていくよう改めて要望しました。

●町道の維持管理について

平成30年度に町全体の町道維持に向けた舗装長寿命化計画を策定。今後国土強靱化地域計画を検討する上で重要な路線を踏まえ、補修の緊急度が高い箇所から計画的に進めていく説明がありました。質問は、どのような方法や基準で緊急度を判断しているかなどについて行われました。

令和2年11月25日(水) ①SDGs ②廃校利用 ③観光振興を視察のテーマとして先進的な取り組みのみられるみなかみ町の視察を行いました。

「アウトドア天国」 みなかみ町

■SDGsの取り組みについて

ユネスコ

エコパークの町

みなかみ町は令和元年度の「SDGs 未来都市」として全国31団体のひとつに選定されている。SDGsのテーマとして掲げているのが「ユネスコエコパーク」の町としての取り組みである。豊かで貴重な自然が多く残され、観光や農業に活かす取り組みが世界的に認められ2017年6月14日に「ユネスコエコパーク」に登録されました。

■廃校利用について

泊まれる学校さる小

平成20年3月で廃校となった猿ヶ京小学校を活用して平成24年4月より「泊まれる学校 さる小」として現在に至っている。現在施設の管理運営を行っているのは一般社団法人猿ヶ京小学校スポーツアカデミーである。町は廃校となった小学校をこの団体に貸与しているのみであり宿泊施設にするための必要な改修工事などは全て事業者負担となっています。



行政視察レポート

黒岩 巧 議員

「アウトドア天国」みなかみ町には、ダム湖面や連続した渓谷・山岳を活かした26種類のアクティビティとそれを行う36の事業者がある。紆余曲折を経て平成25年4月には「アウトドアスポーツ振興条例」が施行された。「たくみの里」には330haの広大な里山を活用し、手作り体験やふれあい、昔懐かしい農村風景に出会える場所として年間40万人程が訪れている。また「フルーツランドモギトーレ」は、ほぼ年間を通じてフルーツ狩り等を楽しめる体験型施設である。みなかみ町の自然資源を

「守り」「活かし」「広める」取り組みが平成29年6月の「ユネスコエコパーク」登録へと繋がった。アウトドアのアクティビティと視察した各施設は、当町の今後の観光振興のために大変参考になった。町の特色を活かし人を呼ぶ仕掛け・仕組みを構築していくことが、観光振興に必要なと痛感した。個人的には旧知の職員との再会も嬉しかった。





■観光振興について

アウトドア・

たくみの里

みなかみ町は古くからスキーや登山などアウトドアスポーツの盛んな町であり、今でも利根川を活用したアウトドアアクティビティが数多く行われている。また旧新治村より始められた「たくみの里」も現在、たくみの家の高齢化などの課題に直面する中でも試行錯誤を重ね誘客に努めた取り組みを行っていました。



「水上、谷川スキーと登山」と上毛カルタにあるように、谷川連峰、町の面積の9割以上を占める豊かな森林、たくみの里にみられるような美しい里地・里山、イヌワシやホソバナウススキソウなど貴重で多様な動植物。豊かな水・温泉。三国街道と歴史。町の最大の強み資源、宝を守る、活かす、広める様々な取り組みを発展させるためのユネスコエコパークを目指したといえます。SDGs未来都市、「水と森林と人を育むみなかみプロジェクト2030」が森林資源を活用した稼働力の強化と循環経済の確立。地域に根ざした特色ある教育と関係人口の増



行政視察レポート

牧山 明 議員

加、森林里山整備と木質バイオマス利用推進を核につくられているところが素晴らしい。自伐型林業の推進で広葉樹「ハードウッド」に高付加価値をつけた高級家具などに利用するところが日本のカスタネット発祥の地みなかみにふさわしく、ユネスコエコパーク認定はスタートで、より維持可能な地域社会を確立していくためSDGs未来都市のそれぞれのゴールを目指し動き出していることが感じられました。



ここが知りたい!

一般質問

質問者	質問内容	ページ
星河 明彦 議員	第5次長野原町総合計画前期基本計画の達成度と後期基本計画策定状況について	11
萩原 宗仁 議員	コロナ禍に於いての関係人口増加について	12
富澤 重男 議員	農地、農業政策について	13
牧山 明 議員	①新型コロナウイルス感染症拡大を防ぐ対策強化を ②町の総合計画見直しに早期着手を	14
梶野 寛丈 議員	住民への情報提供と発信について	15

※紙面の都合により要約・省略などの編集を行っておりますのでご了承ください。
※アクリルパーティションを設置しているため、写真によりマスクを外しています。

議会傍聴のご案内

あなたも議会を傍聴しませんか？

議会定例会や臨時会の様子はどなたでも傍聴できます。（9月定例会より本会議前に開催される全員協議会も傍聴可能となりました。）傍聴される際は議会開催日に議場までお越しいただき、受付票に必須事項を記入した後、受付箱に投函して傍聴をお願いします。なお開会時間は開催日により異なり「くらしのカレンダー」などで掲載している日程も変更となる場合があります。

また新型コロナウイルス感染拡大防止のため発熱など体調の悪い方の傍聴はご遠慮いただいています。尚、傍聴の際は必ずマスクの着用をお願いします。
傍聴を希望される方はあらかじめ長野原町議会事務局（☎0279-82-3019）までお問い合わせ下さい。



臨時会を
開催します

令和3年
2月17日(水)

次回定例会は…

令和3年3月定例会
4日(木)
11日(木)
18日(木)

ここが知りたい!

一般質問



ほしかわ
星河

あきひこ
明彦

議員



総合計画で示された7つの基本 項目の達成度は

各基本項目での成果と課題を 感じている

問

平成28年度から令和7年度までの10力年を対象とした第5次長野原町総合計画は今年度で前期の5年目を終える。この総合計画に示された7つの基本目標

(①産業・雇用、②教育、

③保険・福祉・子育て、

④インフラ整備・環境保

全、⑤住民主体のまちづ

くり、⑥防犯・防災・交

通安全、⑦ダム関連事

業)の達成度と各18施策

の実施状況と評価結果を

伺いたい。

答

町長 7つの基本

目標の達成度とし

て①産業については浅間

山北麓ジオパークの認

定・ダム周辺の地域振興

施設の完成・起業支援補

助金活用による新規創業増加の進捗。②教育では学校統合の決定・中央、応桑両幼稚園の子ども園化・給食費の無料化・新図書室の充実。③保険・福祉・子育てでは「やまどり」のサービス事業所化・児童発達支援施設の開所・外出支援バス、移動販売車の運行開始。④インフラ整備・環境保全ではインフラの長寿命化計画の推進・空き家対策計画の策定。⑤住民主体のまちづくりでは「つなぐカンパニー」ながのはら」の活動開始。⑥防犯・防災・交通安全では地区主体による自主避難計画策定と避難訓練実施の取り組み開始。⑦ダム関連事業では周辺の地域

振興施設が概ね完成したことなど7つの基本目標にそれぞれ成果があげられるが、一部には今後の課題も残されている現状である。この総合計画の基本計画については総合計画に基づき制定した地方創生総合戦略に置き換え計画の実施を行っており今後も、この総合戦略に基づき計画の実施を行うこととなる。

問

総合計画はこれから後半に入るが、今後心配される問題として人口減少があると思うが、人口減少は様々な分野に於いて負のスパイラルをもたらす可能性があるが、人口減少を抑制する施策を考えているか。

答

町長 人口減少問題は少子高齢化と共通した全国的な社会問題となっている。

この問題は行政を執行

するうえに於いて極めて重要な問題と捉えているが、正直なところ決定的な解決策が見いだせないのが実状である。この厳しい状況のなかで考えているのは、人口が減少してもどのようなしたら、人々が生き生きと暮らせるような町づくりになるかを考えることが重要である。



学識者や関係機関からなる協議会で議論



コロナ禍での関係人口等の増加策と 空き家対策は？



はぎわら
秋原

むねひと
宗仁

議員

**民間企業と連携した取り組みを
推進したい。**

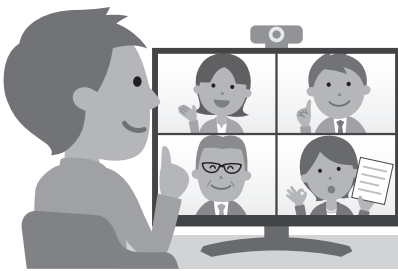
問

コロナ禍でテレワーク等が急速に普及する事で働き方改革が本質的に進み、関係人口を増やそうとしている地域にとつて、対象となる人のパイ（市場規模）が増える可能性があると言われている。長野原町に居ながら仕事の環境を整えて行く事により空き家対策や人口及び関係人口の増加に活用できると思うが町長の考えは。

答

町長 コロナ禍でのテレワークやリモート会議の普及は都市部の密集を避け、環境のいい場所で仕事をしたい、暮らしたいというニーズを増加させることにもなり、首都圏との近

さをアピールし、移住定住施策を進める自治体にとり好機と捉えることができる。長野原町はオンラインによる仕事をしやすくする通信環境が整備されており、情報格差は少ないと考えている。また来年度より新たな移住促進のための施策を国の補助を受けて、北軽井沢地区を中心に実施する予定である。



問

関係人口を増やすには長野原町のファンを増やすことが大事だと思う。こうしたファンを引きつけるための町長の思う長野原町の最大の魅力は何だと思いか。また例えばサテライトオフィスのモデルハウスのようなものを造りPRしてみてはどうか。

答

町長 首都圏に近く、自然環境の素晴らしさ、また八ッ場ダム完成による新たな観光エリアの誕生など長野原町は魅力溢れる町だと思う。こうした中でも移住を希望する人達の個々のニーズは様々であり、これを把握することは出来ないと思う。しかしながら、こうした長野原町の魅力を発信することは出来ると思う。以前より移住定住促進の問題は行政のみで実施するべきでないと感じている。民間の

ビジネス力、情報発信力なども行政にはない素晴らしいものがありサテライトオフィスなどのことにしても民間の情報発信力に期待をしている。また来年度は国の補助金を活用した空き家対策の実施も考えている。





とみざわ しげお
富澤 重男 議員



若い農業後継者の育成施策を

「人・農地プラン」を策定し 関係団体との連携強化し推進

問

過日、地元の新聞で報道された農業関連の報道によると県内の基幹的農業従事者数・平均年齢・農業経営体数・耕地面積等のそれぞれの数値を5年前と比較した記事が掲載されていた。これによるとそれぞれの数値が皆減少に転じている実態があつたが、長野原町の実態はどう推移しているか。また本町の農業は応桑、北軽井沢地区を除き小規模、且つ高齢化が進んでる。高齢化率37パーセントを超え人口減少が進んで行く中で若い後継者、意欲ある後継者を育てることは人口減少対策にも繋がり重要な施策と考える。そこで農地の改良集約、就農

答

町長 新聞報道の各数値は2020年農林業センサスの速報値と理解している。
長野原町に於いても5年前と比較し農業従事者数・農業経営体など数値に減少結果が見られているが平均年齢などは若干若返りを見せている。今後正式な統計結果を参考に町の農業の現状を把握して行きたい。次に農地の改良集約、就農人口の維持増加方針・施策について、現在日本全体の農業を見ても高齢化と担い手不足は大きな課題となつていて、当町では酪農家も野菜農家も若

い担い手が地域を支えている。認定農業者制度の推進や農地集積を進めるための「人・農地プラン」の策定を進めて行き、今後も町行政と議会をはじめ農業関係団体と連携を図り農業のあり方について検討して行きたい。



問

重要な基幹産業である農業政策を推進していく中で、今後の後継者の育成などの問題に対して農地利用最適化推進委員会などの組織を活用した取り組みなどとしてはどうか。

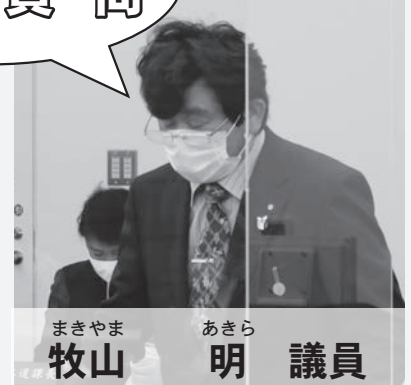
答

町長 長野原町の農業形態は耕地面積の広い応桑・北軽井沢の南部地区と耕地面積の比較的狭い中部や北部地区に分かれている。この形態の異なる農地を同じ政策で考えることは適切ではないと思う。課題となるのは耕作放棄地が目立つ中部・北部地区の農地であると思うが、いま農業をしてみたいと思つていて人が増えていて聞いている。空き家対策と絡めた取り組みも可能性を感じている。農家でない人が農地を取得するには農地法との関連もあり課題もあると思うが、今後こうした取り組みも視野に入れて行きたい。





①新型コロナウイルス感染拡大に 対する迅速な対応を ②総合計画見直しに早期着手を



まきやま
牧山

あきら
明 議員

問

①新型コロナウイルスの感染拡大が全国的に広がりを見せている中で、町としても迅速な感染防止対策が求められているがどのように考えているか。

①町で出来ることを迅速に対応していく
②SDGsを視野に対応

答

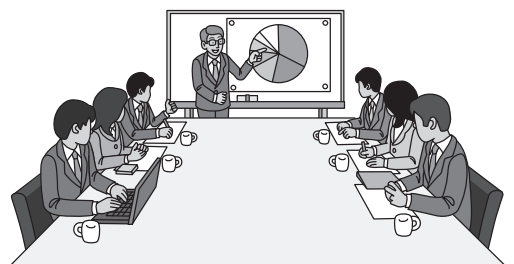
町長 ①広報等で新しい生活様式の実践や注意喚起などの対策を講じているが、次なる有効な手段はワクチン

接種にあると考えている。時期は未定であるがワクチン接種が可能となる時期に合わせて早急に接種開始できるよう準備を進めていきたい。

②町では総合計画に基づいて制定した地方創生総合戦略を基本計画とし施策を推進してきている。この計画は平成27年度から令和6年度が計画期間となっており令和2年度より後半の第2期総合戦略が策定されているが第2期計画は議員指摘の諸問題をはじめSDGsの取り組みを含んだ計画となっているが感染症などの諸問題にも柔軟な対応が行えるようにしていきたい。

問

コロナ対策で町が今すぐに出来る事



として公共施設における手指消毒液の配置やトイレの便座消毒が誰にでもできるような備品の配置、またコロナ関連で町内の病院に於ける検査体制や受診可能情報などを示したチラシを全戸配付するなどでは早急に実施すべきと思う。次に地域振興・人口対策の主力は地場産業の保護育成にあると考えている。是非こうした視点を意識した総合計画の練り直しを行ってみたい。

答

町長 公共施設などでの手指消毒関連や町内の病院におけるコロナ関連の情報提供などについては町民の皆様に寄り添いながら必要な対策、必要な発信に努めていきたい。またSDGsの最大のポイントは誰一人として取り残さないという点である。今後も行政運営にあたっては多くの住民に参加していただき、SDGsを意識した行政運営としたい。



ここが知りたい！
一般質問



かじの
梶野 ひろたけ
寛丈 議員

町民への情報発信方法の改善・構想は？

SNSの利用、オクレンジャーの登録強化、テレビ等の利用促進

問

現在、町では広報紙やチラシ等の紙媒体、ホームページを活用し情報の提供を行っているが、こうした現状の課題を伺いたい。また時代の変化に伴いＩＴ化やＩＯＴ化がより進んでいく中、今後の情報提供や発信について改善や構想を伺いたい。

答

町長 現在、町民の皆様への情報提供と発信については広報紙や防災無線及びホームページで提供している。防災無線については昨年度より品質向上のための整備を行っており、情報伝達の状況把握のために町民65歳以上の方を対象に行ったアンケート結果では広報紙や回覧板等紙

問

町内には「広報ながのほら」や「議会だより」などの町の広報紙等の情報関連の配付



媒体と防災無線による情報取得の方が大半を占め、携帯電話・パソコン利用は少ない結果であった。今後はより多くの町民に伝わる情報発信としてSNSを利用した情報発信の拡充とオクレンジャーの登録強化、テレビを利用した情報発信事業を進めて行きたい。

答

町長 町の総世帯数約2500世帯の内400世帯程に町の広報紙などが配付されない状況があることについては承知している。組などの組織に入っていないなど理由は様々であるが、こうした状況を含め全町的に広報紙等の配付希望状況などを調査していきたい。また防災無線

物が届いていない世帯が沢山ある。こうした実状を少しでも解消するために配付方法について検討をしたかどうか。また時代の変化に伴う情報発信は重要であり、例えば防災無線とスマホなどを連動させた情報伝達などの方法や現在の行政からの一方的な情報提供の方法を住民との相互のコミュニケーションが図れるようなアプリを開発し住民の要望や安否確認がとれる方法も可能と思うがどうか。



とスマホの連動については、今は正に情報伝達の過渡期にあり、デジタル化が進むにつれ住民一人一人に対応した情報伝達も可能となるような時が訪れ、住民と行政のコミュニケーションもより円滑になると思う反面、地域と地域・人と人とのつながりなどのアナログの部分や地域のコミュニティを育むことも行政の重要な役目である。



県道嬬恋応桑線視察状況



県道大笹北軽井沢線視察状況

「国県道改良等促進特別委員会」現地調査実施

令和2年12月23日（水）国県道改良等促進特別委員会（牧山 明委員長以下5名）の現地調査が実施されました。当日は平成25年度より事業着手し令和2年11月に完了となった県道大笹北軽井沢線と平成13年度より事業着手し、これまで3.8kmの道路整備が完了し最終工区となっている小宿橋工区の現地調査を実施しました。

編集後記

明けましておめでとうございます。
ございます。昨年は、
色々な行事が縮小、中止
になるなど今までに経験
したことのないコロナ禍
で過ごす一年間でした。
議場に於いてもマスク着
用は勿論のこと飛沫感染
対策アクリルパーティ
ションの設置、昼食事も
より広い委員会室で行う
など三密を防ぐ感染対策
を行いました。一日も早
い終息を願うばかりで
す。最後になりましたが、
新たな年が皆様にと
って素晴らしいものとな
りますようにご祈念申
し上げます。

◎広報委員

委員長 黒岩 巧
委員 牧山 明

萩原 宗仁
梶野 寛丈